

財政健全化判断比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成21年4月に施行されました。

市では、財政破綻を未然に防ぐため毎年度、財政指標（健全化判断比率・資金不足比率）を算定しています。

平成24年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率は次のとおりで、平成23年度と比べ改善されています。

■健全化判断比率 (単位：%)

	実質赤字	連結実質赤字	実質公債費	将来負担
平成24年度	— (13.21)	— (18.21)	12.0 (25.0)	60.1 (350.0)
平成23年度	— (13.24)	— (18.24)	12.3 (25.0)	64.5 (350.0)

※「—」は赤字額がないことを表しています。

※下段（ ）書きは、早期健全化基準

■資金不足比率

資金不足の会計（水道事業会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）はありません。

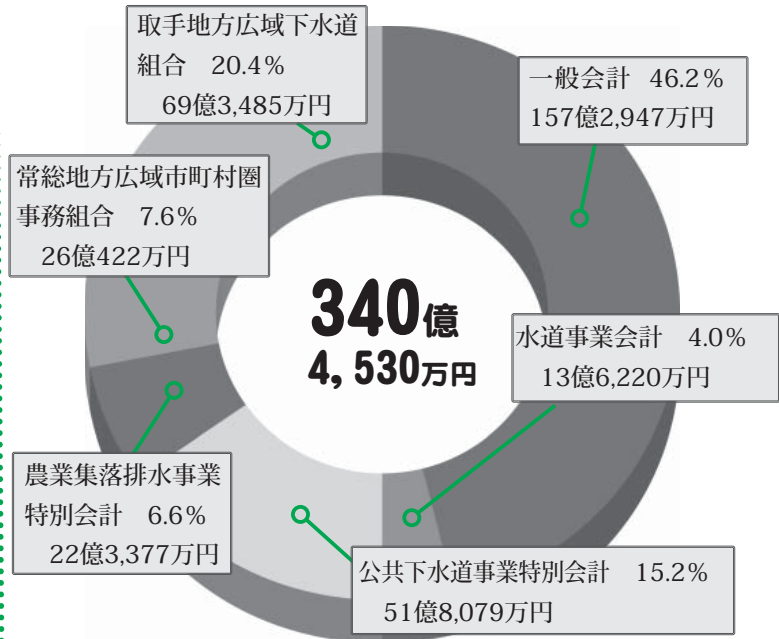
実質赤字比率…福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率…すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率…借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率…地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）

市の借入（市債）はいくら？



※常総地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合地方債現在高については、当市の負担割合で算出

や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

資金不足比率…公営企業の資金不足を、料金収入などと比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すもの。

早期健全化基準…地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。4つの指標のうち1つでも基準以上になると「早期健全化団体」に指定されます。

決算監査意見書要約

つくばみらい市の平成24年度決算を審査したところ、審査に付された各決算書は、関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は全般的におおむね適正であると認められました。

一般会計と特別会計の歳入総額は、297億8191万円、歳出総額は、283億388万円でした。対前年度比は、歳入で8.3%増、歳出で10.7%増加しています。

なお、一般会計の歳入総額は194億8129万円、歳出総額は185億2717万円、歳入総額が9億5412万円上回る結果となりました。財政分析指標の財政力指数は0.74（過去3年間の平均値）となっています。この指数が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を上回ると普通交付税が交付されません。次に、経常収支比率は84.4%となっており、一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、当市は連年80%を超えているので注意喚起が必要です。経常的歳出のさらなる削減に努め、財政の硬直化を防ぐことが重要です。

次に市税について、一般会計の歳入のうち、自主財源である市税は69億3210万円で、

市監査委員
市監査委員

竹内 啓
横張 光男

歳入総額に占める割合は35.6%です。昨年度に比べ2.9ポイント減少しています。一方、依存財源である地方交付税は33億4960万円で、歳入総額に占める割合は17.2%で前年度に比べ0.6ポイントの増加となっています。昨年に比べ、自主財源が減少し、依存財源が増加しました。今後も市と議会が一体となって創意工夫し、自主財源の確保に努めてください。

次に翌年度への繰越額は、歳入歳出の差額から繰越明許費を引いた7億8214万円です。当初150億4131万円でスタートした予算は、9回の補正予算と継続費および繰越事業費繰越財源充当額を含め、予算現額197億129万円となりました。歳出では、予算現額から支出済額などを引いたところ6億786万円が不用額となっています。一方、歳入では、市税や地方交付税が当初予算より大幅に伸びています。今後の予算計上時の見直しは、より適正に、しかも慎重に見直し、予算計上されることを望みます。

最後に、入札に関し、入札の透明性が向上できる電子入札制度の導入が実現できるよう、準備を進めていただきたいと思います。